

伊香保温泉観光施設事業特別会計予算書

議案第 37 号

令和 5 年度渋川市伊香保温泉観光施設事業特別会計予算

令和 5 年度渋川市の伊香保温泉観光施設事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 176,486 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

令和 5 年 2 月 27 日提出

渋川市長 高 木 勉

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 使用料及び手数料		123,459
	1 使用料	123,459
2 繰入金		18,787
	1 他会計繰入金	18,787
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
4 諸収入		3,839
	1 雑収入	3,839
5 市債		30,400
	1 市債	30,400
歳入合計		176,486

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		33,672
	1 総 務 管 理 費	33,672
2 事 業 費		129,772
	1 施 設 管 理 費	129,772
3 公 債 費		12,042
	1 公 債 費	12,042
4 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		176,486

第 2 表 地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
ロープウェイ施設事業	30,400	証書借入又は証券発行	年5.0%以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる政府 資金及び地 方公共団体 金融機構資 金につい て、利率の 見直しを 行った後 においては、 当該見直し 後の利率)	政府資金につ いては、その 融資条件によ り、銀行その 他の場合には その債権者と 協定するもの による。ただ し、市財政の 都合により据 置期間及び償 還期限を短縮 し、又は繰上 償還もしくは 低利に借換え することがで きる。
合 計	30,400			

伊香保温泉観光施設事業特別会計予算説明書

添付書類

- 歳入歳出予算事項別明細書
 - 1 総括
 - 2 歳入
 - 3 歳出
- 給与費明細書
- 地方債の令和3年度末における現在高並びに令和4年度末及び令和5年度末における現在高の見込みに関する調書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

款		本年度予算額
1	使用料及び手数料	123,459
2	繰入金	18,787
3	繰越金	1
4	諸収入	3,839
5	市債	30,400
歳入合計		176,486

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成百分比
114,296	9,163	69.95
6,980	11,807	10.64
1	0	—
3,850	△11	2.18
0	30,400	17.23
125,127	51,359	100.00

歳出

款			本年度予算額	前年度予算額
1	総	務費	33,672	29,651
2	事	業費	129,772	89,080
3	公	債費	12,042	5,396
4	予	備費	1,000	1,000
歳出合計			176,486	125,127

(単位：千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 百 分 比
	特 定 財 源			一 般 財 源	
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
4,021			8,480	25,192	19.08
40,692		30,400	96,346	3,026	73.53
6,646			12,042		6.82
0				1,000	0.57
51,359		30,400	116,868	29,218	100.00

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	使用料及び手数料	123,459	114,296	9,163
1	使用料	123,459	114,296	9,163
	1 ロープウェイ使用料	56,845	50,697	6,148
	2 温泉施設使用料	18,147	14,886	3,261
	3 駐車場施設使用料	48,467	48,713	△246

2	繰入金	18,787	6,980	11,807
1	他会計繰入金	18,787	6,980	11,807
	1 一般会計繰入金	18,787	6,980	11,807

3	繰越金	1	1	0
1	繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0

4	諸収入	3,839	3,850	△11
1	雑 入	3,839	3,850	△11
	1 雑 入	3,839	3,850	△11

5	市債	30,400	0	30,400
1	市債	30,400	0	30,400
	1 観光施設事業債	30,400	0	30,400

1 使用料及び手数料 1 使用料 1 ロープウェイ使用料
(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 ロープウェイ使用料	56,845	ロープウェイ使用料 ……………	56,386
		ロープウェイ敷地使用料 ……………	458
		ホール等使用料 ……………	1
1 温泉施設使用料	18,147	石段の湯使用料 ……………	17,723
		石段の湯敷地使用料 ……………	424
1 駐車場施設使用料	48,467	駐車場施設使用料 ……………	48,383
		駐車場敷地使用料 ……………	84

1 一般会計繰入金	18,787	一般会計繰入金 ……………	18,787

1 前年度繰越金	1	前年度繰越金 ……………	1

1 雑 入	3,839	ロープウェイコインロッカー等売上金 ……………	60
		石段の湯物品等売上金 ……………	2,420
		石段の湯コインロッカー等売上金 ……………	1,257
		雇用保険料加入者負担分 ……………	102

1 観光施設事業債	30,400	ロープウェイ施設事業債 ……………	30,400

3 歳 出

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1		総務費	33,672	29,651	4,021			8,480	25,192
	1	総務管理費	33,672	29,651	4,021			8,480	25,192
		1 一般管理費	33,672	29,651	4,021			8,480	25,192

2		事業費	129,772	89,080	40,692		30,400	96,346	3,026
	1	施設管理費	129,772	89,080	40,692		30,400	96,346	3,026
		1 ロープウェイ施設管理費	64,878	27,528	37,350		30,400	34,478	

1 総務費 1 総務管理費 1 一般管理費
(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
2 給料	12,827	◎職員人件費 25,192
3 職員手当等	8,252	0205 職員給料 12,827
4 共済費	4,113	0302 扶養手当 1,056
26 公課費	8,480	0304 通勤手当 291
		0306 時間外勤務手当 400
		0307 休日勤務手当 21
		0310 期末手当 3,080
		0311 勤勉手当 2,567
		0312 児童手当 420
		0319 地域手当 417
		0401 市町村職員共済組合負担金 4,090
		0403 地方公務員災害補償基金負担金 23
		◎一般経費 8,480
		2603 消費税及び地方消費税 8,480

1 報酬	12,975	◎ロープウェイ施設管理事業 64,878
4 共済費	164	0120 会計年度任用職員報酬 12,975
8 旅費	669	0406 労働保険料 164
10 需用費	9,374	0803 研修旅費 27
11 役務費	585	0805 会計年度任用職員費用弁償 642
12 委託料	9,243	1001 消耗品費 608
13 使用料及び賃借料	41	1002 燃料費 1,590
14 工事請負費	30,470	1004 印刷製本費 130
15 原材料費	10	1005 電気料 4,244
17 備品購入費	1,272	1006 水道料 153
18 負担金、補助及び交付金	21	1007 修繕料 2,488
26 公課費	54	1009 車検点検費 160
		1010 医薬材料費 1
		1109 自動車損害保険料 109
		1110 火災保険料 22
		1111 保険料 55
		1114 通信料 399
		1201 委託料 9,243
		1307 物品借上料 41
		1401 工事請負費 30,470
		1501 原材料費 10
		1707 車両購入費 1,272
		1801 負担金 10
		1803 職員研修負担金 11
		2601 自動車重量税 54

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	2 温泉施設管理費	43,621	41,678	1,943			42,094	1,527
	3 駐車場施設管理費	21,273	19,874	1,399			19,774	1,499

3		公債費	12,042	5,396	6,646			12,042	
	1	公債費	12,042	5,396	6,646			12,042	
		1 元 金	11,473	4,815	6,658			11,473	
		2 利 子	569	581	△12			569	

4		予備費	1,000	1,000	0				1,000
	1	予備費	1,000	1,000	0				1,000
		1 予備費	1,000	1,000	0				1,000

節		金額	説明	
区分				
1 報酬	11,746	◎石段の湯管理事業	43,621	
4 共済費	190	0120 会計年度任用職員報酬	11,746	
8 旅費	200	0406 労働保険料	190	
10 需用費	22,975	0805 会計年度任用職員費用弁償	200	
11 役務費	130	1001 消耗品費	2,436	
12 委託料	4,787	1002 燃料費	8,931	
13 使用料及び賃借料	346	1004 印刷製本費	32	
26 公課費	3,247	1005 電気料	1,749	
		1006 水道料	6,853	
		1007 修繕料	2,974	
		1101 電話料	63	
		1105 手数料	60	
		1110 火災保険料	7	
		1201 委託料	4,787	
		1302 借地料	292	
		1307 物品借上料	12	
		1310 テレビ放送受信料	15	
		1324 システム使用料	27	
		2604 入湯税	3,247	
10 需用費	1,803	◎駐車場施設管理事業	21,273	
11 役務費	37	1001 消耗品費	197	
12 委託料	17,438	1004 印刷製本費	151	
13 使用料及び賃借料	1,995	1005 電気料	716	
		1007 修繕料	739	
		1101 電話料	34	
		1105 手数料	3	
		1201 委託料	7,936	
		1217 シルバー人材センター委託料	9,502	
		1301 借上料	1,995	
22 償還金、利子及び割引料	11,473	◎元金償還金	11,473	
		2224 赤城橋農業協同組合	6,658	
		2230 地方公共団体金融機構	4,815	
22 償還金、利子及び割引料	569	◎利子償還金	569	
		2224 赤城橋農業協同組合	527	
		2230 地方公共団体金融機構	42	
		◎予備費	1,000	
		予備費	1,000	

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(24) 3	24,721	12,827	7,832	45,380	4,467	49,847	
前年度	(23) 3	23,456	12,770	7,747	43,973	4,420	48,393	
比 較	(1)	1,265	57	85	1,407	47	1,454	

注 ()内は、再任用短時間勤務職員及び、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きで記載

(単位:千円)

職員手当 内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当
	本年度	1,056		291		400
	前年度	1,056		477		474
	比 較			-186		-74
	区 分	休日勤務 手 当	宿日直 手 当	管理職 手 当	期末手当	勤勉手当
	本年度	21			3,080	2,567
	前年度	21			2,876	2,428
	比 較				204	139
	区 分	退職手当	管理職員特別 勤務手当	地域手当		
	本年度			417		
	前年度			415		
	比 較			2		

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	() 3		12,827	7,832	20,659	4,113	24,772	
前年度	() 3		12,770	7,747	20,517	4,155	24,672	
比 較	()		57	85	142	-42	100	

注 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算基礎になったものについて記載、()内は、再任用短時間勤務職員について外書きで記載

(単位:千円)

職員手当 内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当
	本年度	1,056		291		400
	前年度	1,056		477		474
	比 較			-186		-74
	区 分	休日勤務 手 当	宿日直 手 当	管理職 手 当	期末手当	勤勉手当
	本年度	21			3,080	2,567
	前年度	21			2,876	2,428
	比 較				204	139
	区 分	退職手当	管理職員特別 勤務手当	地域手当		
	本年度			417		
	前年度			415		
	比 較			2		

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(24)	24,721			24,721	354	25,075	
前年度	(23)	23,456			23,456	265	23,721	
比 較	(1)	1,265			1,265	89	1,354	

注 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算基礎になったものについて記載、
()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きで記載

(単位:千円)

職員手当 内訳	区 分	期 末 手 当
	本年度	
	前年度	
	比 較	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	57	給与改定に伴う増加分		対象者なし
		昇給に伴う増加分	14	
		その他の増減分	43	職員の異動による
職員手当	85	制度改正に伴う増加分	128	勤勉手当 1.9月 → 2.0月
		その他の増減分	-43	職員の異動による 他

注 給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算基礎になったものについて記載
(3)給料及び職員手当の状況において同じ)

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
令和5年 1月1日現在	平均給料月額(円)		355,933	
	平均給与月額(円)		404,891	
	平均年齢(歳)		54.3	
令和4年 1月1日現在	平均給料月額(円)		354,300	
	平均給与月額(円)		403,209	
	平均年齢(歳)		53.3	

※平均給与は、扶養・住居・通勤・管理職・地域手当を含んだ額

イ 初任給

(単位:円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度一般行政職
高 校 卒	154,600	154,600	154,600
短 大 卒	167,100		
大 学 卒	185,200		185,200

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職		技能労務職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年 1月1日現在	1級	()	()	()	()
	2級	()	()	()	()
	3級	()	()	1	33.3
	4級	()	()	2	66.7
	5級	()	()	()	()
	6級	()	()	()	()
	7級	()	()	()	()
	8級	()	()	()	()
	計	()	()	3	100.0
令和4年 1月1日現在	1級	()	()	()	()
	2級	()	()	()	()
	3級	()	()	1	33.3
	4級	()	()	2	66.7
	5級	()	()	()	()
	6級	()	()	()	()
	7級	()	()	()	()
	8級	()	()	()	()
	計	()	()	3	100.0

注 ()内は、再任用短時間勤務職員について外書きで記載

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事	主事	技能主任・技能主査	班長	課長補佐	課長	参事・副部长	部長

エ 昇給

区 分		合 計	職種別内訳		
			一般行政職	技能労務職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	3		3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3		3	
	号給数別 内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	2		2
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	1		1
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 較 (B)／(A) (%)	100.0		100.0		
前年度	職 員 数 (A) (人)	3		3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3		3	
	号給数別 内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	2		2
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	1		1
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 較 (B)／(A) (%)	100.0		100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	() 2.200	() 2.200	() 4.40	有	
前年度	() 2.150	() 2.150	() 4.30	有	
国の制度	() 2.200	() 2.200	() 4.40	有	

注 ()内は、再任用短時間勤務職員について外書きで記載

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全職種	職種別内訳	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (令和5年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	
地域手当	同 じ	

地方債の令和3年度末における現在高並びに令和4年度末及び
令和5年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度中増減見込み		令和5年度末
	現 在 高	現在高見込額	令和5年度中 起債見込額	令和5年度中 元金償還見込額	現在高見込額
ロープウェイ施設事業	174,000	169,185	30,400	8,669	190,916
駐車場整備事業	19,800	19,800		2,804	16,996
合 計	193,800	188,985	30,400	11,473	207,912

